

原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【復興】

平成29年度予算額 **54.2億円（13.2億円）**

大臣官房福島復興推進グループ
福島事業・なりわい再建支援室
／福島新産業・雇用創出推進室
03-3501-1356 / 03-3501-8574

事業の内容

事業目的・概要

- 避難指示等の対象である被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、12市町村の事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等を支援します。また、事業者の帰還、事業・生業の再建等を通じ、働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図り、まちの復興を後押しします。

成果目標

- これらの支援策の実施を通じて、事業者の自立を図ります。また、事業者の帰還、事業・生業の再建を通じ、まちの復興を後押しします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

① 中小・小規模事業者の事業再開等支援事業(基金)

事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部を補助。地元での再開が困難な帰還困難区域の事業者への支援等を拡充。

② 原子力災害被災地域における創業等支援事業

まち機能の回復に向け、新規創業や12市町村外からの事業展開等に際して必要となる設備投資等に対する補助を行うとともに、投資の活性化に向けた環境を整備。

③ 生活関連サービスに要する移動・輸送等手段の確保支援事業

住民の帰還に向けた環境整備が進む中、地元商店による共同配達や医療サービス等の移動・輸送手段への支援を強化。

- 以下の事業についても、継続して実施。

④ 人材マッチングによる人材確保支援事業

⑤ 6次産業化等に向けた事業者間マッチング支援事業

⑥ 商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業

⑦ 地域の伝統・魅力等の発信支援事業

⑧ つながり創出を通じた地域活性化支援事業

- 以下の事業については、既存の基金を活用し、継続して実施。

⑨ 官民合同チーム個別訪問支援事業(基金)

官民合同チームによるコンサルティング支援の対象を市町村に拡大。
(市町村支援の具体例：事業者への支援策紹介やまちづくり計画の実現を支援)

⑩ 事業再開・帰還促進交付金(基金)